

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外国人看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業拠出金（任意拠出金）		担当部局庁	南部アジア部		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始		担当課室	南東アジア第一課		課長 佐々山 拓也			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条二・三 外務省組織令第43条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2011年10月31日の日ベトナム首脳会談において、日越経済連携協定に基づく交渉の結果、ベトナムから看護師・介護福祉士候補者を受け入れる旨基本合意が行われた。候補者が円滑に看護・介護の現場で就労するためには、十分な日本語能力の習得が不可欠であり、同首脳会談において日ベトナム両首脳が署名した「覚書」において、2012年早期に開始すべく協力することを両国が確認した候補者に対する日本語研修を実施するもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	●ベトナム人看護師・介護福祉士候補者150名程度を対象にベトナムで訪日前日本語研修を12ヶ月間実施し、看護・介護の現場で最低限必要な基礎日本語の習得を目的とする。 ●さらに、現地で訪日前研修を受けた者のうち一定レベルの日本語能力を有する者を対象に(当初5年間は日本語能力試験N3を要件とし、100名程度が訪日することを想定)、日本で訪日後研修を2ヶ月間実施し、日本社会・文化・職場環境への適応及び看護・介護の現場に必要な専門用語を習得する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	102		
		補正予算	-	-	236	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	236	-	102		
	執行額		-	-	236				
	執行率 (%)		-	-	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	ベトナムからの看護師・介護福祉士受入れと関税引き下げはパッケージとして、日越経済連携協定の円滑な実施を支える。ベトナムは看護師・介護福祉士候補者の送り出しを重視しており、その成否は二国間関係に直結する。			成果実績		-	-	-	120名 (越からの訪日人数)
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訪日前研修を受講したベトナム人候補者の内、研修終了後、半分以上が日本語検定試験のN3以上を取得し来日、訪日後研修を2ヶ月以上受講し、受入れ施設・病院及び養成施設で就労及び就学し、候補者の国家試験合格率向上を期待する。			活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
						-	(-)	(-)	(5ヶ月間の日本語研修)
単位当たりコスト	平成23年度に拠出し、平成24年度に訪日前研修を実施するため、現段階で単位コストを記載することは困難。			算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委託費		102	日本再生戦略に関する「重点要求」(アジア太平洋経済戦略):102百万円					
	計		102						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○平成26年度に第一陣の候補者が来日する予定であり、今年度、候補者に対する研修を開始する必要がある。 ○国が一括して実施することが効率的である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○候補者の海外旅行保険や通信費、航空費等、複数の見積もりを比較し、廉価なものを選択。 ○費目・使途は、尼・比の例を参考にし、真に必要なものに限定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○ベトナムの高等教育機関全体へ日本語教育支援を行うことと比べ、候補者を1カ所に集めて集中的な研修を行うことで、看護・介護の現場で直ちに就労、養成施設で就学することが可能となる。 ○各地域課に於いて、国別に日本語教育事業を実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費（南東アジア第二課）	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	充実した日本語研修を実施できるよう、研修の在り方を関係省庁間及び相手国政府と検討していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	